

教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）実施要領

平成27年5月21日	初等中等教育局長裁定
平成28年10月4日	一部改正
平成29年8月1日	一部改正
平成30年8月16日	一部改正
平成31年4月1日	一部改正
令和2年3月10日	一部改正
令和2年3月16日	一部改正
令和2年3月24日	一部改正
令和2年7月3日	一部改正
令和3年2月4日	一部改正
令和3年4月1日	一部改正
令和4年2月28日	一部改正
令和4年4月18日	一部改正
令和4年8月2日	一部改正
令和5年2月10日	一部改正
令和5年6月26日	一部改正

（通則）

教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）交付要綱第23条の規定に基づき、教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）の実施について必要な事項を、本実施要領で定めるものとする。

1. 事業の内容

教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）は、次の取組により実施する事業とする。

- ①幼児教育の質の向上のための緊急環境整備
（内容については、別紙1のとおり）
- ②認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援
（内容については、別紙2のとおり）
- ③保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援
（内容については別紙3のとおり）
- ④認定こども園等の業務体制への支援
（内容については別紙4のとおり）
- ⑤園務改善のためのICT化支援
（内容については別紙5のとおり）

2. 交付額の算定方法について

ア. ①～⑤（2. イ、ウ、エを除く。）に係る交付金の額については、交付対象経費の1/2以内とする。なお、交付基準額等については、別紙1～5のとおりとする。

ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

イ. ①の整備を幼稚園が行う場合、交付金の額については、交付対象経費の1/3以内とする。

ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

ウ. ①のうち、新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品や備品の購入等及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費に係る交付金の額については、公立幼稚園は設置者の事業費（交付対象経費）の1/2以内、私立幼稚園は都道府県の事業費（交付対象経費）の1/2以内とする。

ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

エ. ⑤に係る交付金の額については、交付対象経費の3/4以内とする。なお、交付基準額等については、別紙5のとおりとする。

ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

3. 財産処分の制限等

都道府県及び学校法人等に対してこの交付金を財源の一部として補助金を交付する場合には、教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）交付要綱第18条の規定に準じて、財産処分の制限等に係る条件を附さなければならない。

4. 教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）交付要綱第11条の規定に基づき、事業の実施状況について報告を行う際には、交付要綱の様式7の提出と併せて、別紙様式7-2の事業実施状況報告書を作成し提出すること。

5. 教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）交付要綱第12条の規定に基づき、事業の実施状況について報告を行う際には、交付要綱の様式8の提出と併せて、別紙様式8-2の事業実績一覧表を作成し提出すること。

6. 留意事項

- ・上記の各取組間及び、③保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援については、こども家庭庁所管の保育対策総合支援事業費補助金による支援事業と連携を図ること。
- ・その他交付金の取扱いに関して必要な事項については別に通知する。

7. 電磁的方法による提出・通知等

- ・本要領に基づく報告その他文部科学省に提出するものについては、電磁的方法（適正化法第26条の3第1項の規定に基づき大臣が定めるものをいう。）により行うことができる。
- ・本要領に基づく通知その他文部科学省から連絡するもの（以下「通知等」という。）については、都道府県が書面による通知等を受けることを予め求めた場合を除き、電磁的方法により通知等することができる。

附則（平成30年8月16日 30文科初第713号）

この要領は、平成30年8月16日から施行し、平成30年4月1日から適用する。

附則（令和2年3月10日 元文科初第1661号）

この要領は、令和2年3月10日から施行し、令和2年2月27日から適用する。

附則（令和2年3月16日 元文科初第1719号）

この要領は、令和2年3月16日から施行し、令和2年2月27日から適用する。

附則（令和2年3月24日 元文科初第1785号）

この要領は、令和2年3月24日から施行し、令和2年1月16日から適用する。

附則（令和2年7月3日 2文科初第488号）

この要領は、令和2年7月3日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

附則（令和3年2月4日 2文科初第1649号）

この要領は、令和3年2月4日から施行し、令和3年1月1日から適用する。

附則（令和3年4月1日 2文科初第2121号）

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

附則（令和4年2月28日 3文科初第2061号）

この要領は、令和4年2月28日から施行し、令和3年12月1日から適用する。

附則（令和4年4月18日 4文科初第271号）

この要領は、令和4年4月18日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

附則（令和4年8月2日 4文科初第1021号）

この要領は、令和4年8月2日から施行する。

附則（令和4年2月10日 4文科初第2050号）

この要領は、令和5年2月10日から施行し、令和4年12月1日から適用する。

附則（令和5年6月26日 5文科初第648号）

この要領は、令和5年6月26日から施行し、令和5年4月1日から適用する。

別紙 4

認定こども園等の業務体制への支援

1 目的

認定こども園等への移行にかかる事務負担の軽減及び園務の平準化に必要な費用の一部を補助することにより、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施及び子供を安心・安全に育むことのできる業務体制の整備を図ることを目的とする。

2 内容

(1) 内容

①認定こども園等への円滑な移行のための準備支援

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 3 条及び第 17 条で定める認定こども園の認可・認定又は子ども・子育て支援法（平成 24 年 8 月 22 日法律第 65 号）第 27 条に定める施設型給付費の支給に係る施設としての確認等（以下、「認定こども園の認可等」という。）、私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度に移行する際に都道府県又は市区町村に行う申請作業等について、事務職員等を雇用する場合に係る費用等を補助する。

②補助員等配置による園務の平準化支援

朝の登園時等の業務負担が大きい時間帯において、幼稚園の入口における園児の受け入れ、園児の建物内への誘導及び担任教員に対する登園状況の報告（登園管理システムを導入している場合は、システム上での登園状況の報告、園バスの乗車状況や保護者からの出欠連絡との齟齬がないかの確認を含む。）等により、担任教員等の業務負担を軽減し、もって園務の平準化を図ることを目的として、新たに補助員等を配置するために必要な費用を補助する。

(2) 実施主体

都道府県

(3) 事業者

①学校法人（認定こども園の認可等を受けていない施設を有する法人に限る。）

②施設型給付を受ける幼稚園（幼稚園型認定こども園を除く。）

3 交付基準額・負担割合

(1) 交付基準額

①事務職員等雇上費等	1 施設当たり	1, 600 千円
②補助員等雇上費等	1 施設当たり	225 千円

（②は上限額であり、雇上期間や勤務日数に応じて算定することとする。）

(2) 負担割合

国 1 / 2 事業者 1 / 2

4 対象経費

- ①認定こども園の認可等に係る申請書作成等の業務を行うために雇用した事務職員等の雇上費及び当該業務にかかる外部への委託費等
- ②登園時等における担任教員等の業務を補助するために新たに配置した補助員等の雇上費及び当該業務にかかる外部への委託費等

5 留意事項

①認定こども園等への円滑な移行のための準備支援

- ・ 交付対象となる園は、認定こども園の認可等を受けること。ただし、原則として、交付決定をした年度内に認定こども園の認可等を受けない場合は、補助条件違反として交付額の返還を命ずること。
- ・ 本事業の対象となる業務と他の業務をあわせて行う者を雇用する場合は、本事業の対象経費を算出するため、雇用契約の内容、業務日誌等により本事業の対象となる部分がわかるようにすること。
- ・ 当該業務と他の業務をあわせて外部の業者等へ委託する場合は、契約内容等で当該業務に係る部分が明確にわかるようにすること。
- ・ すでに、子ども・子育て支援新制度に移行している私立幼稚園は対象とならない。

②補助員等配置による園務の平準化支援

- ・ 補助対象となるのは、朝の登園時等に担任教員等の業務負担を軽減し、園務の平準化を図ることを目的として、交付決定年度に新たに補助員等を配置した場合に限ること。
- ・ 補助を受けて配置する者は、幼稚園教諭免許状あるいは保育士資格を有する者や教育補助員として勤務経験のある者等、子供の命を預かる業務にあたる知見や経験のある者とするとともに、園長や担任教員等との連携の下、子供を安心・安全に育む業務体制を構築すること。
- ・ 配置初年度に係る経費のみを補助対象とすること。同一の園に対して2年目以降の経費を補助対象とすることは認められない。
- ・ チーム保育加配加算等、人員配置に係る他の補助制度により国費での支援を受けている者に係る重複受給は認められない。
- ・ 本事業の対象となる業務と他の業務をあわせて行う者を配置する場合は、本事業の対象経費を算出するため、雇用契約の内容、業務日誌等により本事業の対象となる部分がわかるようにすること。
- ・ 当該業務と他の業務をあわせて外部の業者等へ委託する場合は、契約内容等で当該業務に係る部分が明確にわかるようにすること。